

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部区民課地域振興・協働推進担当

問合せ先 03 - 5803 - 1170

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	一般コミュニティ助成事業補助金									
根拠規定等	文京区一般コミュニティ助成事業補助金交付要綱 コミュニティ助成事業実施要綱(一般財団法人自治総合センター制定)									
創設年月	平成	28	年	8	月	経過年数 〔自動計算〕	7年	終了予定年月		
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見直しの内容										
予算科目	款	項	目			大事業	中事業		計画事業番号	
	3 区民費	1 区民行政費	1 区民行政総務費			9 町会・自治会事業補助	1 町会・自治会事業補助			
補助金の種別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業制度を活用し、区がコミュニティ活動に直接必要な設備等に対して補助を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。					
補 助 事 業 等 の 内 容	コミュニティ助成事業実施要綱に規定する一般コミュニティ助成事業(住民が自主的に行うコミュニティ活動)の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品を除く。)の整備に関する事業)を補助事業とする。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	助成の対象となる経費は、事業の実施に要する経費の総額以内の額とする。ただし、町会・自治会が負担金等を徴収する場合には、総額から負担金等の収入を控除した額以内とする。					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☒ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 [補助率] ☒ 定額 [補助額 100万円～250万円]					
	☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☐ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 補助金額は、自治総合センターが定めたコミュニティ助成事業実施要綱において、1件につき10万円単位(10万円未満を切り捨て)とし、100万円から250万円までと規定されている。					
公 募 の 状 況	文京区町会連合会に加入している全ての町会・自治会に補助金交付申請の案内を送付している。					
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 { 管理運営規程、備品台帳、実施写真等 }					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☒ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	3	3	2	4
決算(予算)額	6,700	6,700	4,100	10,000
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	6,700	6,700	4,100	10,000
一般財源	0	0	0	0
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	コミュニティ活動に直接必要な設備等に対して補助を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与した。
課題	急速な少子高齢化や核家族化の進展に伴う地域コミュニティの希薄化が従前から課題とされ、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る必要がある。
今後の方向性	今後も一般財団法人自治総合センターが実施する本制度を活用し、より一層住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図るための支援を行っていく。